



【日本気象協会からのお知らせ】

2021年10月15日  
一般財団法人 日本気象協会

## 経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」リストに日本気象協会が掲載されました

一般財団法人 日本気象協会(本社:東京都豊島区、理事長:長田 太、以下「日本気象協会」)は経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」リストに掲載されましたのでお知らせします。「ゼロエミ・チャレンジ」とは、経済産業省が一般社団法人 日本経済団体連合会、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)および農林水産省と連携したプロジェクトで、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションの取り組みに果敢に挑戦する企業をリスト化したものです。



※ご参考: 経済産業省ウェブサイト「ゼロエミ・チャレンジ」

[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/zero-emission\\_challenge/index\\_zeroemi.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/zero-emission_challenge/index_zeroemi.html)

※ご参考: 経済産業省ウェブサイト「ゼロエミ・チャレンジ企業リストについて」

[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/zero-emission\\_challenge/set\\_disclaimer\\_zeroemi\\_challenge.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/zero-emission_challenge/set_disclaimer_zeroemi_challenge.pdf)

日本気象協会は「革新的環境イノベーション戦略の39テーマ」のうち「④再生可能エネルギーの主力電源化に資する低コストな次世代蓄電池の開発」ならびに「⑤系統コストを抑制できるデジタル技術によるエネルギー制御システムの開発」に関連して、独自気象モデルや機械学習などを活用した再生可能エネルギー予測(太陽光・風力)<sup>※1</sup>、電力需要予測<sup>※2</sup>、電力取引価格予測<sup>※2</sup>などを展開しています。また2019年度からはVPP(バーチャル・パワー・プラント:仮想発電所)の構築と実現を目的とした実証実験を実施しています<sup>※3※4</sup>。

このたび、これらの発展形として参画した「蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業(2021年度)」<sup>※5</sup>への取り組みに対して「ゼロエミ・チャレンジ企業」として選定されました。

日本気象協会は今後も、気象・環境・防災に関する気象の総合コンサルタント企業として、また「ゼロエミ・チャレンジ企業」として、長年培った知識やノウハウを生かし発電事業者・送配電事業者・小売電気事業者などを支えるサービスを幅広く提供していきます。さらに、サービス提供を通じて再生可能エネルギーの主力電源化、ひいては脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※1: 日本気象協会 エネルギーマネジメントサービス

<https://www.jwa.or.jp/service/energy-management/>

※2: 日本気象協会 需要予測サービス

<https://www.jwa.or.jp/service/weather-and-data/>



- ※3: オープンプラットフォーム型アグリゲーションビジネスの実証事業を開始  
～「平成 31 年度需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント 構築実証事業費補助金(VPP アグリゲーター事業)」採択決定～  
<https://www.jwa.or.jp/news/2019/06/4764/>
  
- ※4: オープンプラットフォーム型アグリゲーションビジネスの実証事業を開始  
～「令和 2 年度 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント 構築実証事業(VPP アグリゲーション事業)」の開始について～  
<https://www.jwa.or.jp/news/2020/06/9924/>
  
- ※5: 日本気象協会、再エネアグリゲーター向け予測技術の高度化に関する 新たな取り組みを開始  
～「令和 3 年度 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」に参画～  
<https://www.jwa.or.jp/news/2021/06/13521/>

以上